居宅介護支援における特定事業所加算に係る基準の遵守状況に関する記録(保存用)

年 月 サービス提供分

区 分	1 新規	2 継続	3 廃止
-----	------	------	------

(特定事業所加算 算定状況)
加算Ⅰ・加算Ⅱ・加算Ⅲ・加算A

1 常勤専従の主任介護支援専門員の状況 イ(1)・ロ(2)・ハ(2)・ニ(2)関係

【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】

①主任介護支援専門員氏名	
①主任介護支援専門員研修 修了年月日	年 月 日
②主任介護支援専門員氏名	
②主任介護支援専門員研修 修了年月日	年 月 日

※主任介護支援専門員が3名以上いる場合は、別紙一覧として任意の様式に「主任介護支援専門員氏名」及び「主任介護支援専門員研修修了年月日」を記載した書類を添付すること。

2 介護支援専門員の状況 イ(2)・ハ(3)・ニ(3) (4)関係

【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】

介護支援 専門員数	人	内 訳	常 勤	専従	人	非常勤	専従	人
				兼務	人		兼務	人

※主任介護支援専門員を含めない。

「従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表」及び介護支援専門員の名簿(介護支援専門員の登録番号を記載したもの)を添付すること。

3 イ(3)関係

【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】

利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議をおおむね週1回以上開催している。	有 ・ 無
開催年月日	

※「有」の場合には、開催記録を添付すること。記録は2年間保存しなければならない。

議題については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」(平成12年3月1日老企第36号)第三の11(3)③に沿った議事を含めること。

※加算Aを算定する場合であって、事業所間の連携によって当該算定要件を満たすときは、連携内容が分かる書類も添付すること。

4 イ(4)関係

【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】

24時間常時連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。	有 ・ 無
具体的な方法	

※「有」の場合には、具体的な体制を示した書類の添付でも可とする。

※加算Aを算定する場合であって、事業所間の連携によって当該算定要件を満たすときは、連携内容が分かる書類も添付すること。

5 利用者の状況(報告月の状況)

(1)要介護3~5の割合 イ(5)関係

【加算Ⅰ】

利用者数 (合計)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3~5の割合
人	人	人	人	人	人	%

(2)介護支援専門員1人あたりの利用者数 イ(10)関係

【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】

利用者数(A)	人	介護支援専門員数(B) (常勤換算)	人	1人あたり 利用者数 (A)÷(B)	人
---------	---	-----------------------	---	--------------------------	---

※利用者数(A)は、介護予防支援に係る利用者数に、3分の1を乗じた数を含む。

6 計画的な研修の実施について イ(6)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】	
介護支援専門員に対し、計画的に研修を実施している。	有 ・ 無

※「有」の場合には、研修の実実施計画及び実施状況を示した書面を添付すること。

※加算Aを算定する場合であって、事業所間の連携によって当該算定要件を満たすときは、連携内容が分かる書類も添付すること。

7 地域包括支援センター等との連携について イ(7)・(8)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】	
(1)(地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合)当該利用者に居宅介護支援の提供を開始した。	有 ・ 無 開始件数： 件
(2)地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合には、引き受けられる体制を整えている。	有 ・ 無 具体的な体制：
(3)家族に対する介護等を日常的に行っている児童や、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修会等に参加した。	有 ・ 無 参加年月日：

8 減算の適用について イ(9)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】	
特定事業所集中減算が適用されている。 ※「居宅介護支援における特定事業所集中減算チェックシート」にて確認すること。	有 ・ 無

9 実習の受入れについて イ(11)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】	
介護支援専門員実務研修の科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」に協力又は協力体制を確保している。	有 ・ 無

※加算Aを算定する場合であって、事業所間の連携によって当該算定要件を満たすときは、連携内容が分かる書類も添付すること。

10 地域のケアマネジメント機能を向上させる取組について イ(12)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】	
他法人が運営する居宅介護支援事業者と共同で事例検討会・研究会等を実施している。	有 ・ 無

※「有」の場合には、実施状況を示した書面を添付すること。

11 居宅サービス計画の作成について イ(13)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・A】	
必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援する介護給付等対象サービス以外の保健医療サービス又は福祉サービス、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成している。	有 ・ 無

※「有」の場合には、居宅サービス計画書の該当ページの写しを添付すること。

12 退院・退所加算及びターミナルケアマネジメント加算の算定実績 【特定事業所医療介護連携加算】												
(1)[退院退所加算] 算定期間(年3月～ 年2月) ※前々年度の3月から前年度の2月までの間において、退院・退所加算(Ⅰ)イ、(Ⅰ)ロ、(Ⅱ)イ、(Ⅱ)ロ又は(Ⅲ)の算定に係る病院、診療地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設との連携の回数の合計が35回以上であること。												
年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回

記録月時点における合計 _____ 回

(2)[ターミナルケアマネジメント加算] 算定期間(年3月～ 年2月) ※前々年度の3月から前年度の2月までの間において、ターミナルケアマネジメント加算を15回以上算定していること。 ※経過措置として令和7年3月31日までの間は5回以上算定していること。 ※令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間は、令和6年3月における算定回数に3を乗じた数に令和6年4月から令和7年2月までの間における算定回数を加えた数が15以上であること。												
年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回

記録月時点における合計 _____ 回